

平成30年度 決算状況 122億6,242万円

(一般会計・特別会計歳出総決算額)

基金現在高(まちの預金)

財政調整基金	22億1,022万円
公共施設整備基金	5,549万円
町債管理基金	68万円
文化振興基金	9,121万円
退職金等引当基金	6億5,302万円
ふるさとづくり基金	1億1,018万円
物品調達基金	300万円
介護保険介護給付費準備基金	4億2,917万円
旧吉川財産区基金	7,661万円
下水道建設基金	9,167万円
下水道債管理基金	4,249万円
土地開発基金	1億3,697万円
合計	39億70万円
前年比	△7,101万円

※基金現在高は平成31年3月末の額です。

町債現在高(まちの借金)

一般会計	59億4,300万円
下水道事業	16億5,949万円
生活排水処理事業	4,880万円
合計	76億5,129万円
前年度比	△3億2,887万円

表やグラフの数値は、決算数値を1万円単位で表記しているため、差引額・合計額が合わない場合があります。

一般会計の決算状況は、歳入総額が66億6,488万4,703万円の黒字となりました。歳入総額は、町税や18億1,376万円となり、5,096万円の減となりました。前年度より4.5%増の43.5%と一時的に上昇しました。依然、国などによる依存財源の割合は50%を超えており、厳しい財政状況が続いています。

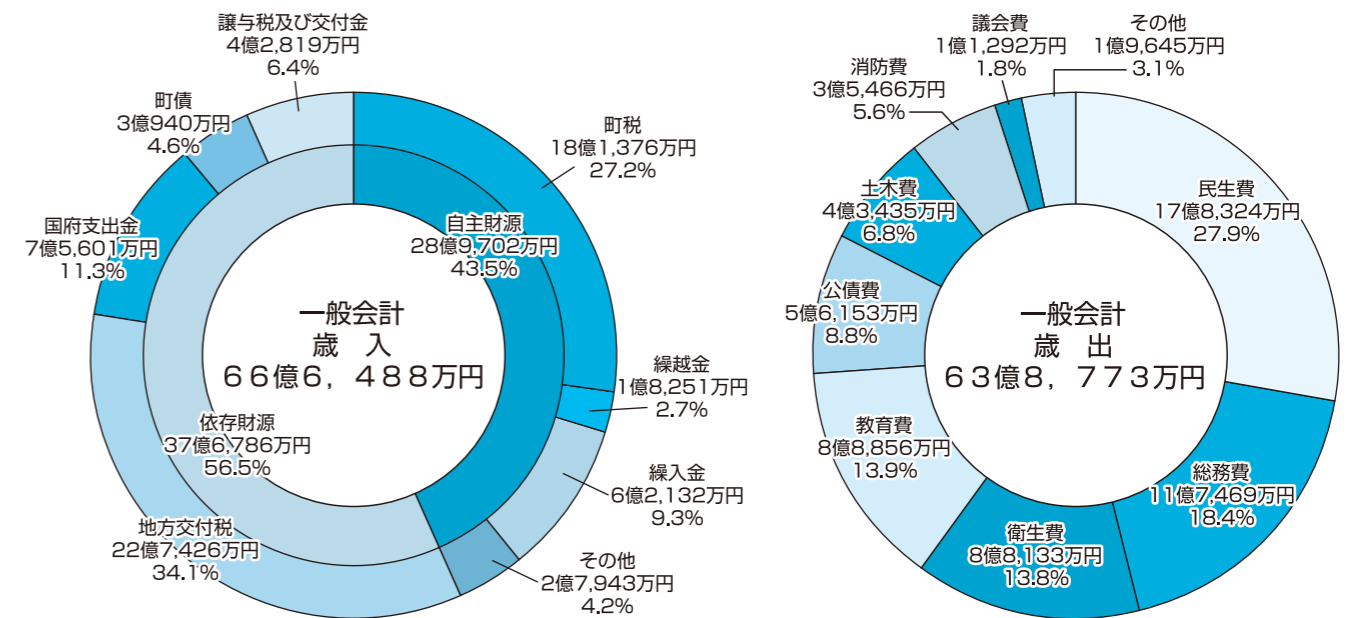
一方、歳出は63億8,773万円で、前年度より2億7,210万円の減となりました。ときわ台駅バリアフリー化整備費補助金や水道事業会計への補助金政無線整備事業などの大規模な工事を実施したことなどが、減額の主な要因となっています。

万円、歳出総額が63億8,773万円であり、翌年度に繰越す事業の財源2億3,013万円を除くと、国府支出金などの減により、前年度より1億7,745万円の減となりました。主たる財源である町税は、地方交付税が6,511万円の増、町債が3億8,747万円の減となりました。自主財源の割合は、これは、財政調整基金などの基金の取り崩しによる繰入金が増えたこと

7,210万円の減となりました。ときわ台駅バリアフリー化整備費補助金や水道事業会計への補助金政無線整備事業などの大規模な工事を実施したことなどが、減額の主な要因となっています。

会計別決算状況

会計別	歳入額	歳出額	差引額
一般会計	66億6,488万円	63億8,773万円	2億7,715万円
国民健康保険事業勘定	30億9,069万円	29億2,969万円	1億6,100万円
特別会計 診療所施設勘定	7,971万円	7,434万円	537万円
後期高齢者医療特別会計	4億9,237万円	4億7,643万円	1,594万円
介護保険特別会計事業勘定	20億9,020万円	19億5,334万円	1億3,686万円
下水道事業特別会計	4億7,044万円	4億4,089万円	2,955万円
合計	128億8,828万円	122億6,242万円	6億2,587万円
前年度比	△5億2,310万円	△5億3,110万円	+800万円



財政健全化判断比率

○財政健全化判断比率とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、財政健全化指標等を公表することが義務付けられています。指標が基準を超えた場合には、早期健全化計画あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組みなければなりません。豊能町の平成30年度決算に基づく各指標は以下のとおりで、いずれの指標も基準以下となっています。

○健全化判断比率

財政の早期健全化や再生の必要性を判断する4つの財政指標です。(単位:%)

指標	豊能町の数値	国の基準
実質赤字比率 一般会計が、黒字か赤字かを判断する指標	—	15.0
連結実質赤字比率 特別会計・公営企業会計を含めて黒字か赤字かを判断する指標	—	20.0
実質公債費比率 公営企業や一部事務組合などを含めて、町が実際に負担した公債費の割合を示す指標	6.7	25.0
将来負担比率 公営企業や一部事務組合などを含めて、町が実際に負担しなければならない負債を示す指標	—	350.0

※「—」は赤字または将来負担が無いことを表しています。

○資金不足比率

事業の規模に対する資金不足額を、公営企業ごとに示す指標です。(単位:%)

指標	豊能町の数値	国の基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0

※「—」は資金不足が無いことを表しています。

平成30年度に実施した主な事業

ときわ台駅バリアフリー化整備補助事業	8,362万円	女性活躍推進事業	795万円
高齢者・障害のある方の公共交通機関の利用促進を図るため、鉄道事業者へ補助金を交付し、エレベーターやスロープの設置などのバリアフリー化工事を実施しました。		様々なライフステージにある女性の活躍の場を得る、自主的な取り組みや行動を支援する人材育成、地域提案事業を行いました。	
光風台駅前エスカレーター監視設備構築事業	1,745万円	小中学校教育振興事業	761万円
光風台駅前エスカレーターの監視システムを再構築することにより、遠隔監視や始業終業の安全確認を行い、利用者・住民の方の安全安心な生活環境の整備を行いました。		教育内容や授業の在り方の変革に対応するため、小中学校にICT機器を導入し、児童生徒が主体的・協働的に学ぶため、授業改善の支援を行いました。	
外国語指導助手活用事業	1,552万円	子育て世代包括支援センター整備事業	581万円
小中学校に配置している外国語指導助手を2名から4名に増員し、外国語教育の充実を図りました。		妊娠から子育て期にわたり、切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センター(基本型・母子保健型)を開設しました。	
永寿荘空調設備改修事業	1,142万円	防災行政無線戸別受信機設置事業	196万円
老人福祉センター永寿荘の空調設備の改修を行い、施設利用の促進を図りました。		土砂災害特別警戒区域内に居住する世帯や災害時要配慮者となる方の属する世帯に自宅でも屋外拡声子局からの放送と同じ内容を聞くことができる戸別受信機を設置しました。	
協働による地域ブランド推進事業	905万円	ことばの力向上推進事業	92万円
地域ブランド推進にかかる組織との協働で、戦略的なメディア活用やポータルサイトの運営などを通して地域ブランドの発信を行うとともに、地域ブランドの実現に向けた事業を実施しました。		中学校1～3年生を対象に実用英語技能検定、小学校4～6年生を対象に日本漢字能力検定の受験料を公費負担し、英語・国語を中心にことばの力の向上を推進しました。	

問=行財政課 ☎739-3414

平成30年度 水道事業会計決算状況

平成30年度 豊能町水道事業損益計算書 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで (消費税抜き)

費用の部		収益の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1. 水道事業費用	719,959,017	1. 水道事業収益	721,778,179
(1) 営業費用	634,385,399	(1) 営業収益	453,864,365
イ 原水及び浄水費	140,456,708	イ 給水収益	453,388,104
ロ 配水及び給水費	122,257,883	ロ その他営業収益	476,261
ハ 総係費	98,295,027	(2) 営業外収益	267,220,182
ニ 減価償却費	270,672,279	イ 受取利息	1,603,293
ホ 資産減耗費	2,703,502	ロ 口径別納付金	3,052,000
(2) 営業外費用	38,950,324	ハ 他会計負担金	18,737,521
イ 受託工事費用	0	ニ 他会計繰入金	69,453,491
ロ 支払利息	35,637,003	ホ 長期前受金戻入	172,712,444
ハ 雑支出	3,313,321	ヘ 受託工事収益	0
(3) 特別損失	46,623,294	ト 財産収入	784,860
イ 過年度損益修正損	31,594,861	チ 雑収益	876,573
ロ 固定資産売却損	15,028,433	(3) 特別利益	693,632
当年度純利益	1,819,162	イ 過年度損益修正益	693,632
		ロ 固定資産売却益	
合 計	721,778,179	合 計	721,778,179

※科目および仕分けは地方公営企業法の規定に基づくものであり、一般企業のものとは異なります。

水道事業資本的収入・支出

(消費税込み)

科目		科目	
金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)
1. 資本的支出	297,916,681	1. 資本的収入	147,113,949
(1) 建設改良費	89,610,589	(1) 他会計繰入金	48,142,382
イ 改良費	88,418,648	イ 他会計繰入金	48,142,382
ロ 量水器費	24,200	(2) 企業債	84,000,000
ハ 固定資産購入費	1,167,741	イ 企業債	84,000,000
(2) 企業債償還金	208,306,092	(3) 固定資産売却代金	14,971,567
イ 企業債償還金	208,306,092	イ 固定資産売却代金	14,971,567
合 計	297,916,681	合 計	147,113,949

※資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

平成30年度 豊能町水道事業貸借対照表(平成31年3月31日)

(消費税抜き)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1. 固定資産	4,830,168,013	1. 固定負債	1,998,052,571
(1) 有形固定資産	3,981,432,885	(1) 企業債	1,922,286,060
イ 土地	512,591,977	(2) 引当金	75,766,511
ロ 建物	815,516,532	イ 退職給付引当金	75,766,511
ハ 建物減価償却累計額	△ 286,738,943	2. 流動負債	397,997,979
ニ 構築物	5,496,410,882	(1) 企業債	215,133,998
ホ 構築物減価償却累計額	△ 3,138,924,668	(2) 未払金	93,915,872
ヘ 機械及び装置	2,768,932,203	イ 営業未払金	63,936,895
ト 機械及び装置減価償却累計額	△ 2,199,744,852	ロ 営業外未払金	29,978,977
チ 車両運搬具	16,776,526	(3) 引当金	5,616,000
リ 車両運搬具減価償却累計額	△ 14,232,341	イ 賞与引当金	5,616,000
ヌ 工具器具及び備品	33,080,269	(4) 預り金	83,332,109
ル 工具器具及び備品減価償却累計額	△ 29,409,220	イ 営業預り金	3,446,000
ヲ 建設仮勘定	7,174,520	ロ 営業外預り金	79,886,109
(2) 無形固定資産	848,735,128	3. 繰延収益	2,383,216,965
イ ダム使用权	260,191,391	(1) 長期前受金	6,831,806,163
ロ 施設利用権	588,543,737	(2) 収益化累計額	△ 4,448,589,198
2. 流動資産	753,417,566	負債合計	4,779,267,515
(1) 現金預金	655,780,922		
イ 預金	655,780,922	資本の部	
(2) 未収金	97,361,069	1. 資本金	666,704,005
イ 営業未収金	29,498,075	(1) 自己資本金	666,704,005
ロ 営業外未収金	67,862,994	イ 固有資本金	416,204,005
(3) 貸倒引当金	△ 2,674,510	ロ 繰入資本金	250,500,000
(4) 貯蔵品	2,950,085	ハ 組入資本金	
イ 貯蔵品	2,950,085	2. 剰余金	137,614,059
		(1) 資本剰余金	152,914,298
		イ 工事負担金	69,907,576
		ロ 受贈財産評価額	70,806,169
		ハ 国庫補助金	11,531,000
		ニ その他資本剰余金	669,553
		(2) 欠損金	△ 15,300,239
		イ 当年度未処理欠損金	△ 15,300,239
合 計	5,583,585,579	資本合計	804,318,064
		合 計	5,583,585,579

※科目および仕分けは地方公営企業法の規定に基づくものであり、一般企業のものとは異なります。

※負を意味するものは△表示しています。

問=都市計画課 ☎739-3425

特集

案内一般

健康・福祉

安全・生活

教育・子育て

情報あれこれ